第２０回小樽市中小企業振興会議
【 議事録 】

日時：令和８年 10 月 15 日(木) 10:00～12:00
会場：小樽市役所　第３委員会室（別館４階）

出席者：玉井会長、柴野副会長、西尾委員、徳満委員、栗原委員、井上委員、齋藤委員、
　　中田委員、岡本委員、内田委員
事務局：産業港湾部長、産業港湾部次長、産業港湾部産業振興課長
　　産業港湾部産業振興課主査、産業港湾部産業振興課主事

次第１：開　会

事務局から、日本政策金融公庫小樽支店の委員交代について報告があった。

続いて、前回会議の振り返りとして、会議の進め方は、令和８～９年度の２か年をかけて、審議テーマである「人材確保」について審議を進めることとしていること、また、前回会議後に実施した中小企業等実態調査アンケートについては、「人材確保」策の検討に活用するほか、前回審議テーマであった「事業承継」に関する現状把握を目的として実施したものであることが説明された。その上で、本日の会議では、アンケート結果の報告を踏まえ、令和９年度に向けた事業承継支援の方向性及び人材確保に関する施策の選択肢について審議いただきたい旨の説明があった。

次第２：中小企業等実態調査アンケートの結果について

事務局から、「令和８年度中小企業等実態調査アンケート報告書」に基づき、中小企業等実態調査アンケートの結果について説明があった。

アンケート結果から確認できたものとしては、優先的に取り組みたい経営課題及び自己資金を投じてでも取り組みたい課題として「人材不足」が最も多いことや、人材確保策として、賃上げに取り組む企業が多いほか、デジタル化・省力化は検討段階にある企業が多いことなどが示された。事業承継については、後継者がいない企業が 36.5%であり、さらにそのうち約８割は、後継者が見つかれば事業を承継したい意向であることなどが示された。また、事業承継に関する主な課題として、後継者の確保・育成や承継のタイミング・手順などが挙げられた。

併せて、相関分析やＴ検定による統計学的分析の結果について説明があり、営業利益が向上傾向にある企業ほど情報発信・企業ＰＲや賃上げに積極的に取り組む傾向があること、人手不足によって「新しい取組ができない」と回答した企業では、事業承継に関する様々な課題も強く認識する傾向があることなどが報告された。

今回のアンケートにおける有効回答数は７４件であり、目標としていた２６４件には届かず、標本誤差はおよそ±１１％となったことから、結果を見る際には一定の幅を考慮する必要がある一方、統計学的分析では偶然とは考えにくい傾向も確認されたため、今後の施策検討の参考資料として活用いただきたい旨の説明があった。

これに対し、委員からは、主に次のような意見があった。

・回答数は少ないものの、従業員数別の割合を見るとバランスよく回答が得られており、各規模における企業の課題を把握する上で参考となるデータである
・不足している人材として「正社員」との回答が多いことから、単なる当面の労働力不足だけではなく、企業に定着した将来の中核人材の確保という観点も重要
・人手不足、原材料・エネルギー価格・人件費の上昇、設備の老朽化、事業承継などの課題はそれぞれ独立したものではなく、複数の課題が重なり合っているため、支援を必要とする事業者をどう把握していくか、また、支援につなげた後も伴走して支援していくことが重要。
・今後増加が見込まれる外国人材については、単に人手不足を補う労働力として捉えるだけではなく、地域で働き生活する人として受け入れる観点から、地域との関わりなども含め、必要な支援を把握・検討する必要がある。
・後継者の有無と営業利益について相関関係が認められるとあるが、後継者がいるから営業利益が良好に推移しているのか、あるいはその逆で、営業利益が良好に推移しているから後継者が見つかるのか、因果関係については慎重に判断する必要がある。
・今回の調査では、人手不足により人材育成や新しい取組ができなくなるなど、企業活動に影響が及んでいる実態を確認できたが、これは全国的な調査とも共通する傾向であった。
・調査を迅速に実施し、統計分析まで行ったことを評価するとともに、今回の結果を踏まえ、２か年の審議終了を待たず、実施可能な施策については早期に取り組むことも検討すべき。

事務局からは、振興会議では２か年を基本として審議を進める一方、市としては毎年度、企業支援策を検討していくべきと考えているため、本会議で出された意見についても、令和９年度の取組や予算の検討に活かしていきたい旨の説明があった。

次第３：令和９年度に向けた事業承継支援について

事務局から、「令和９年度に向けた事業承継支援の考え方について」に基づき、アンケート結果を踏まえた今後の事業承継支援の方向性について説明があった。

アンケート結果から、後継者がいない事業者が一定数存在する一方で、事業を引き継ぎたいと考えている事業者も多いこと、また、後継者の確保・育成や承継の適切なタイミング・手順などを課題とする企業が多い一方で、希望する支援策について「特になし」と回答する企業が多い結果となったことなどが示された。また、この結果を踏まえ、次の 3 点の課題が示された

①支援を希望しない企業の中には、制度を知らない、又は支援の必要性を認識していない企業など、実際は支援を必要とする企業を十分把握できていない可能性があること。
②後継者確保以前の段階の相談ニーズが存在している可能性があること。
③市全体の状況を把握するため、継続的な実態把握が必要であること

以上の課題を踏まえ、令和 9 年度に向けては、支援を必要とする事業者の掘り起こしを優先的に進め、北海道事業承継・引継ぎ支援センターなどの専門的な支援機関への橋渡しにつなげていく考えが示された。

これに対し、委員からは、主に次のような意見があった。

・支援を必要とする事業者の掘り起こしと並行して、既存の相談支援体制の活用を進め、支援事例やその効果が広く周知されることで、さらなる相談や掘り起こしにつなげていくことも重要

・事業性がある企業や雇用を地域に残すことが重要であり、必要な取組として後継者育成なども挙げられるが、長い時間を要することを考慮すると、第三者への事業譲渡・Ｍ＆Ａなども含んだマッチング支援などに優先的に取り組むことも必要ではないか。
・依然として事業承継を経営課題として強く認識していない事業者もいる一方で、相談できる土壌が徐々に整えられてきていると思われることから、地道な取組として、早期に考える必要性や相談先・利用できる支援等について、相談会開催等により継続的に周知・意識啓発する必要がある。
・承継までの流れや必要な期間を分かりやすく示す資料や、具体的な事例などを掲載した資料などを活用することも有効である。
・事業承継を後継者確保だけの問題として捉えるのではなく、地域の雇用や産業の維持、新商品・サービス開発、企業の強みやブランドづくりなども含め、幅広い視点で施策を検討する必要がある。

事務局からは、事業承継に関する継続的な周知活動や相談機会の確保に加え、本会議で出された意見を踏まえながら、様々な角度から事業承継を捉え、令和９年度に向けた取組について検討していく考えが示された。

次第４：人材確保に関する施策について

事務局から、「人材確保に関する施策の選択肢について」に基づき、アンケート結果を踏まえた今後の施策の方向性について説明があった。

アンケート結果では、人材不足が市内事業者の最も大きな経営課題となっており、不足する人材は正社員が中心であること、人手不足によって新たな取組ができない、受注制限などの影響が生じていることが確認されたほか、人材確保策では賃上げや定着対策に取り組む企業が多く、スポットワークや外国人材活用は実施企業が限定的であること、デジタル化・省力化は検討中の企業が多いこと、市に希望する支援策としてマッチング支援や企業ＰＲ支援への要望が多いことが説明された。

これらを踏まえ、今後の施策の方向性として、①採用強化、②人材定着、③省力化の 3 つの選択肢が示された。

委員からは、人材確保・育成に関する取組として、北海道職業能力開発大学校などで実施されている「事業主推薦制度」について情報提供があった。同制度について、企業が雇用する従業員を教育機関に入校させ、専門的な知識・技能を身につけさせることにより、若手社員の技能向上や将来の現場責任者、事業承継者等の育成につなげることができるほか、人材開発支援助成金を活用できることなどが紹介され、人材確保・育成施策を検討する上では、こうした外部の教育・職業訓練機関を活用する視点も必要ではないかとの意見があった。

次回会議では、今回示された人材確保に関する施策の選択肢のうち、どの施策を具体化していくかについて審議を行うこととした。

次第５：その他

事務局から、令和 9 年度の施策においても、今回の会議で出された意見などを踏まえ、改善を図りながら実施していきたい旨の説明があった。

　このほか連絡事項として、次回の振興会議は令和９年２月頃の開催を予定していること、委員の委嘱期間が令和９年２月１７日までとなっていることから、新たな委員の推薦について年内に案内する予定である旨の説明があった。